

質疑及び一般質問

平成31年2月22日、25日、27日、28日に開催された本会議では、質疑及び一般質問が行われ、16人の議員が質問しました。主な内容は次のとおりです。

質疑及び一般質問の映像はこちら



質問者及び質問項目はこちら



○質疑及び一般質問の中から一部を掲載します。

2月22日(金)

◎三期12年にわたる県政運営について

知事在職12年間の感想と、今後の群馬県の発展の可能性について、知事に伺います。

理想以上の重責でしたが、「県政の基盤は、県民にあり」との思いで、現場主義を第一に県政を推進してきました。知事就任後、まず中学校卒業までの子ども医療費完全無料化を実施しました。また、特別支援学校の未設置地域解消、ドクターヘリ導入、ハツ場ダムの工事再開、「Gメッ



Gメッセ群馬完成予想図

セ群馬」や「七つの交通軸」の整備、上海事務所、ぐんまちゃん家の開設など、多くの成果を挙げることができました。今後も、県民や関係者の皆様と連携していくことで、更に人と地域が輝くふるさと群馬は実現できるものと確信しています。

◎児童虐待への対応について

児童虐待相談件数が年々増加してきていますが、県はどのように考えていますか。また、児童虐待に対応していくために、児童相談所の体制を強化していく必要があると考えますが、児童福祉司の配置計画はどのようになっていますか。

児童虐待相談件数の増加の要因として、県民の関心の高まりや、関係機関との連携強化により、見逃されてきた児童虐待が顕在化し早期発見につながった成果が考えられます。また、来年度は児童福祉司を51人配置する必要がある、その準備を進めているほか、福祉職の採用、研修の実施など、児童福祉司の専門性や資質向上にも務めています。

◎県立夜間中学の設置について

県立夜間中学の設置について、知事の所見を伺います。

様々な分野で人手不足が深刻な状況にある中、外国人材の活躍に期待が寄せられています。外国人を地域で受け入れ、共生していくに当たり、教育における外国人支援も重要なものと認識しています。日本語教育だけでなく、文化や生活習慣の違いなどから生じる学校教育の中での様々な課題に適切に対応できるよう、夜間中学の設置も含めた、教育全体の中での支援の在り方について、県や市町村の関係部局が連携して、しっかりと検討していきたいと考えています。

◎31年度に実施予定のBRT（バス高速輸送システム）構想調査等について

来年度予算に計上したBRT構想調査等の内容について、知事に伺います。BRT構想については、2021年の運行開始を目指しており、来年度は、

今年度取りまとめ予定の全体計画に基づき、運行本数や料金、導入区間の優先度、導入バス車両の検討、停留所の詳細設計など、実現化に向けた取組を着実に進めます。そして、再来年度は、運行手続や運行に必要なBRT停留所などのインフラ整備を進め、来春のGメッセ群馬オープン翌年にBRTの運行が開始できれば、群馬の未来実現につながれるものと考えています。

2月25日(月)

◎相続放棄された農地の利用権設定について

農地の相続放棄が増加していることから、利用権設定の手続等について関係者によく周知すべきと思いますが、県の考えを伺います。

相続人がいない農地の利用権設定には、事務手続に時間がかかることから、早めに手続を進める必要があります。また、既に利用権設定がされている農地が相続放棄された場合にも、継続し利用するには、期間満了1年前を目安に手続を行う必要があります。県では、農地中間管理機構や市町村を通じ、農地所有者や担い手に対し、周知するよう努めます。

◎楽しく学べる理科教育の推進について

各小中学校において、「観察・実験」などの体験的な学習活動を充実させることにより、楽しく学べる理科教育を推進することが必要と考えますが、どのように取り組んでいくのですか。

県教育委員会では、現在作成中の授業づくりの基本となる指導資料「はばたく群馬の指導プランII」の活用を通して、児童生徒が本物に触れながら主体的に観察・実験に取り組み授業を、一層充実させます。また、科学の甲子園ジュニア群馬県大会



を開催するなど、楽しく学べる理科教育を推進し、将来、本県のものづくりの担い手となる人材育成に努めていきます。

◎県道前橋赤城線の歩道設置の進捗状況について

昨年1月に重大事故が発生した県道前橋赤城線における歩道設置の進捗状況について伺います。

当該工事は、北代田橋北側から上細井町交差点までの区間で実施します。事故現場を含む優先区間のうち、用地調査が完了した区間で用地買収に着手し、契約を進めています。残りの区間も、用地調査終了後に用地買収を進め、一定区間の用地が買収できた段階で、暫定的な整備を実施します。なお、自転車走行空間の整備方法については、地元の皆様に複数案を示した上で、ご意見を伺い、検討していきます。

◎有害スラグについて

有害な鉛やカドミウムを含んだ大量のスラグが、高崎市箕郷町のメガソーラーの土台に使われています。放置すれば、新たな公害に発展することが必至です。早急に全量撤去させるべきと考えますが、県の考えを伺います。

現在、県と高崎市が連携して、事実関係を調査しています。土壌の汚染が確認された場合は、周辺の地下水利用状況の把握や地下水の水質検査を実施します。県は、高崎市と連携・共同して、人の健康に被害が生じないように、法令に従い適切に対応していきたいと考えています。

2月27日(水)

◎TPP11・日欧EPAによる影響と対策について

昨年末のTPP11に続き、本年2月1日にも日欧EPAが発効となります。したが、本県農業への影響とその対策について伺います。

協定発効により、本県農業の生産額がTPP11で最大28億円、日欧EPAで最大18億円減少する試算となっています。

このため、担い手育成や施設・機械の導入支援など農業の体質強化や、特に影響が懸念される畜産では和牛改良促進、ICT機器の導入等による国際競争力強化を進めます。また、ジェット口等と連携し、輸出促進に向けた「攻め」の対策にも取り組みます。

◎邑楽郡の製造品出荷額等の現状と今後の方向性について

県内における邑楽郡の製造品出荷額等の現状をどのように評価していますか。また、地域特性を活かした取組が必要と考えますが、今後の方向性について伺います。

平成28年の邑楽郡の製造品出荷額等は1兆3370億円、過去5年間で約17%増加しています。郡内には、知名度の高い大企業や高度な技術力を持つ中小企業が立地しています。また、交通アクセスに優れ、豊富な工業用水が安定供給できることなどから、更なる発展が期待できる地域であり、本県産業をリードする企業の誘致や地元企業の事業拡大を支援していきます。

◎保育士登録者へのアンケート調査について

来年度予算で取り組む予定の「潜在保育士調査」は、どのような内容になるのか伺います。

来年度、潜在保育士を対象としたアンケートを実施し、復職希望の有無、復職時に重視する点や不安な点、復職を希望しない理由など、保育現場に戻っていた観点から調査を行います。調査対象の潜在保育士は1万3千人程度ですが、より効果的な調査ができるよう更に精査します。また、調査と併せ、保育士等の給与改善状況の内容など、復職に向けた情報も調査票に同封して提供します。

